

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 保土谷化学工業株式会社  
 コード番号 4112  
 (URL http://www.hodogaya.co.jp)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 神 奈 川 県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部 広報室長  
 氏 名 渡邊宏二

氏 名 岡本 昂  
 T E L ( 044 ) 549 - 6604

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	45,486	7.2	2,185	288.8	1,264	-
14年 9月中間期	42,428	0.5	562	673.7	72	-
15年 3月期	86,816	-	2,531	-	1,452	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	229	-	3.44	-
14年 9月中間期	42	-	0.64	-
15年 3月期	364	-	5.42	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 34百万円 14年 9月中間期 28百万円  
 15年 3月期 60百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 66,688,940株 14年 9月中間期 66,808,102株  
 15年 3月期 66,770,212株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	109,822	13,544	12.3	203.13		
14年 9月中間期	111,196	12,497	11.2	187.11		
15年 3月期	114,451	12,760	11.2	191.31		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 66,676,252株 14年 9月中間期 66,790,403株  
 15年 3月期 66,697,902株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,410	1,474	3,236	15,585
14年 9月中間期	3,022	2,997	169	11,749
15年 3月期	8,957	7,506	2,579	15,930

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	90,000	2,600	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円00銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社23社、関連会社9社によって構成されており、有機工業薬品の製造、販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託およびその他のサービス等の事業を展開しております。

(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂原料の製造販売	65	当社製品を供給し原料を購入 当社は工場敷地の一部を賃借 役員の兼任4名
桂産業(株)	神奈川県川崎市幸区	30	化学品全般の仕入、販売	100	当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任3名
保土谷建材工業(株)	神奈川県川崎市幸区	320	土木建築材料の製造販売	100	当社製品を販売、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任2名
保土谷エンジニアリング(株)	神奈川県横浜市鶴見区	60	化学工業の装置設備 請負設計等	100	工事部門の委託、設備の賃貸、
保土谷ビジネスサービス(株)	神奈川県川崎市幸区	10	貸付、経理事務等の受託業務	100	当社管理部門の一部を委託 役員の兼任2名
亜細亜工業(株)	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造販売	(100)	当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷ロジスティックス(株)	神奈川県川崎市幸区	2,000	倉庫業貨物運送取扱業	(25) 75	当社物流部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ(株)	茨城県つくば市	50	化学品の分析開発業務受託	100	当社研究部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任2名
日本ミラクトラン(株)	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラストマーの製造販売	(100)	当社及び日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
アイゼン保土谷(株)	神奈川県横浜市鶴見区	410	染料関連薬品の製造販売	100	当社は製品を購入、設備の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任1名
東北保土谷(株)	神奈川県川崎市幸区	495	有機工業薬品の製造販売	100	当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借 役員の兼任2名
日本パーオキサイド(株)	神奈川県川崎市幸区	800	無機工業薬品の製造販売	97	当社から電力、工業用水を供給 又設備の一部を賃貸 役員の兼任2名

(持分法適用関連会社)

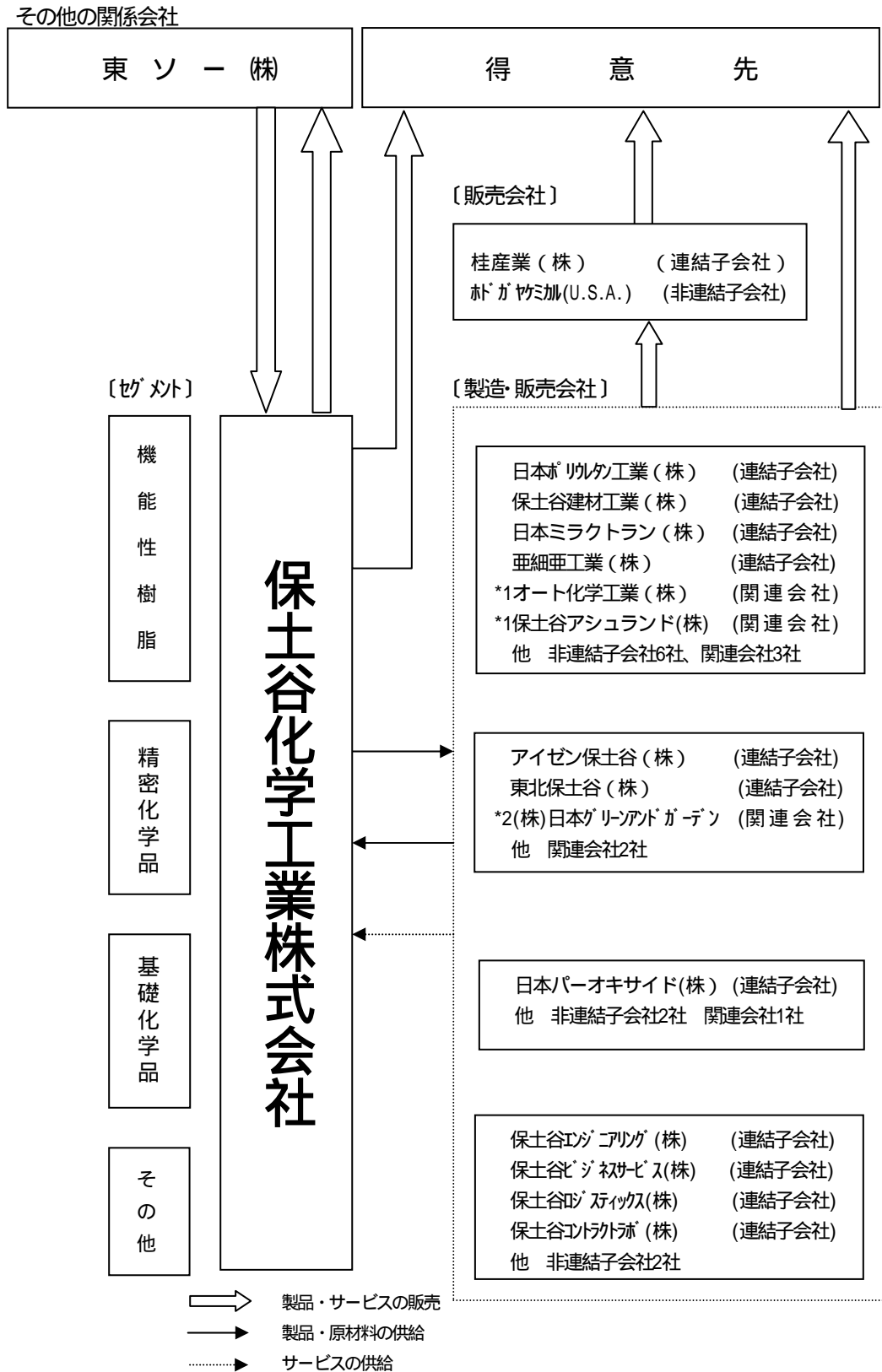
名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
オート化学工業(株)	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造販売	(35)	日本ポリウレタン工業(株)製品を供給
保土谷アシュランド(株)	神奈川県横浜市鶴見区	100	鋳物砂型剤の製造販売	50	当社製品の販売

(その他の関係会社)

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東ソー(株)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造販売	21	当社製品を供給し原料を購入 役員の兼任1名

(注) ( )内数字は間接所有割合で外数で表示しております。

当社の企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1. \*1印 持分法適用会社 \*2印 持分法非適用会社

2. 関連会社保土谷アグロ(株)は、平成15年4月1日付で、(株)日本グリーンランドガーデンと合併し、社名が(株)日本グリーンランドガーデンとなりました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、伝統ある技術を「新しい化学」の領域にまで広げ、潤いのある生活文化の創造に貢献するとともに、企業活動を通じて、株主をはじめとして顧客など全てのステークホルダーからの信頼に応えていくことを経営理念としております。

中長期的な経営方針としては「当社の伝統ある有機合成力とグループ連携力をテコとして、差別性・成長性を備えた戦略事業群を、グローバル且つダイナミックに展開するとともに次世代事業開発に注力し、高い成長性を有するスペシャリティケミカル分野で収益力と存在感のある化学企業グループを目指す」こととしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当中間期も、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく取り組んでまいりました。

その結果、不採算事業からの撤退およびスペシャリティ事業拡大に向けての基盤整備等、基本的な事業リストラはおおむね完結し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、国内デフレ不況の長期化等、厳しい事業環境の影響を受け、当中間期については甚だ遺憾ながら本格的な収益力の回復、財務体質の改善には未だなお課題を残す結果となりました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式投資単位は、原則として「株式の流通性の確保および株式管理コストの合理的水準の維持」の2点から、その妥当性を判断することが望ましいと考えております。

この基本的考え方に照らして、当社の株式投資単位は現時点では妥当な水準にあると判断しております。

今後、当社株式に関する状況が大幅に変化した場合は、上記の基本的考え方を踏まえてその時点での妥当性を判断いたします。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの中核事業は、世界的な企業がグローバル市場でのしごを削り激しい競争を展開していたり、需要先業界が激しい商品開発競争を展開しているものが多く、絶えざる開発競争を迫られ、また常に激しい価格競争にさらされているという厳しい事業環境に置かれています。

こうした中で、当社グループはグループ内連携によるシナジー効果を追求するとともに、国内外の他企業との連携も含めて、競争力強化のための事業構造の再構築を積極的に進めております。また、環境対応を差別性の武器とした製品開発に注力し成果を挙げております。

さらに、汎用化学品からスペシャリティ製品への事業転換を図る中で、グループ内連携としては、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)との間で、ウレタン事業関連での研究開発、物流合理化を目的として設立した物流会社の共同運営等多面的な連携強化を、また連結子会社日本

パーオキサイド(株)とは紙・パルプ漂白事業の連携をはじめとして営業・工場運営・管理等あらゆる面でのシナジー発揮の可能性を追求する等、グループ全体の事業連携力をさらに強化してまいります。

機能性樹脂、精密化学品、基礎化学品の各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりです。

#### 機能性樹脂分野

- ・樹脂材料事業としては、特殊PTGの弾性繊維、光ファイバー以外の分野への用途開発、内外顧客との連携に基づく新商品・新市場開拓による事業規模の拡大
- ・国内業界トップの座にあるMDIを主力としたポリウレタン事業のさらなる強化、中でも付加価値の高いポリウレタン誘導品事業の強化と成長著しいアジア市場への展開強化

#### 精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料のシェア拡大に加えて有機EL材料への展開による事業領域の拡大と高機能、環境対応型新規製品の絶えざる開発

#### 基礎化学品分野

- ・無機工業薬品では、日本パーオキサイド(株)との紙パ、漂白・殺菌関連事業の連携

この他、基本的事業リストラ、グループ体制の再編強化がほぼ完了したことを踏まえて、今後はグループの将来を支える新たなコア事業の開発を目指してR&Dに注力するとともに有利子負債の圧縮を柱とする財務体質の改善にも着手いたします。

今後も引き続き、日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)をはじめとする連結子会社を含めた、当社グループ全体の企業価値向上を目指してグループの総力を結集して早期再建に取り組む覚悟であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (基本的考え方)

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、経営の効率性を高める事が経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

### (施策の実施状況)

#### 1) 会社経営上の意志決定、業務執行および監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名の取締役によって構成されております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。
- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを常務会審議等で指示します。
- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

#### 2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要

- ・当社の社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。
- ・社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身および大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役および社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に応えていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、本年4月に「企業行動指針」および「コンプライアンス行動指針」を制定いたしました。

経営の戦略的な意思決定および監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、戦略事業の強化とそれに伴う工場の生産・開発・管理体制の充実等現下の重要課題への取り組みを強化するため、本年6月27日より社内役員制度として「執行役員制」を導入いたしました。

## 3 . 経営成績及び財政状況

### 1 . 経営成績

#### 1 ) 当中間期の概況

##### (1) 業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の回復を背景とした輸出環境の好転および民間設備投資の緩やかな持ち直しに加え、企業収益の改善、株価の反転等により景気の先行きに明るい兆しが見られたものの、個人消費や雇用・所得環境には改善が見られず、総じて景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業の強化を内容とする事業リストラの進展を受け、引き続き不況下でも成長機会を確保できる「スペシャリティ事業の強化」を目指して収益構造の転換を実行してまいりました。

また、子会社日本ポリウレタン工業(株)はMDIを中心に主力製品および誘導品の増販、輸出価格の是正等に取り組むことで業績拡大に努め、さらに他の子会社についてもグループ内での密接な連携の下、収益力の改善に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比30億5千8百万円増（前年同期比7.2%増）の454億8千6百万円となりました。

一方、損益面では、たな卸資産廃棄損および円高に伴う為替差損の発生があったもののポリウレタン材料の増販および経費削減等に努めた結果、営業損益は前年同期比16億2千3百万円増加の21億8千5百万円の利益となり、また経常損益についても前年同期比11億9千1百万円増の12億6千4百万円の利益となりました。中間純損益は、前年同期比2億7千1百万円増の2億2千9百万円の利益となりました。

## (2)セグメント別の概況

当中間期の連結での各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

### セグメント別売上高

(単位：百万円)

年 度 セグメント	当中間期 (平成15年9月期)	前中間期 (平成14年9月期)	差 異	前連結会計年度 (平成15年3月期)
機 能 性 樹 脂	33,477	29,805	3,672	60,851
精 密 化 学 品	6,111	6,360	249	13,148
基 礎 化 学 品	4,933	5,023	89	10,685
そ の 他	963	1,238	275	2,131
合 計	45,486	42,428	3,058	86,816

セグメント	主 要 製 品
機能性樹脂	樹脂材料（PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品） 建材（ウレタン系防水材料） 鋳物砂型造型剤等
精密化学品	情報記録材料（トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料） 受託合成（各種中間体） 色素材料（染料） 農薬原体等
基礎化学品	塩素酸ソーダ、過酸化水素、塩化ベンジル等

#### [ 機能性樹脂 ]

樹脂材料は、PTGが中国向けで提携先の生産品への移管による減少、国内需要の低迷等により大幅に落ち込みましたが、光ファイバー向けは欧米の大手通信業者の生産・在庫調整がほぼ一段落した状況であります。この分野全体としては、大幅な減少となりました。

ポリウレタン材料は、イソシアネート類が、国内では建材分野、家電分野等の需要が引き続き低調であったものの、輸出は中国を中心に堅調に推移いたしました。また、誘導品は、塗料関係が国内では生産拠点の海外シフトに伴う需要減少があったものの、輸出は欧米・中国向けを中心に増加いたしました。この分野全体として、大幅な増加となりました。

建材は、国内建設業界の不況継続、公共事業の圧縮等の影響を受け、大幅な減少となりました。

鋳物砂型造型剤は、自動車業界の国内外需要の好調および工作機械・産業機械の需要回復により、大幅に増加いたしました。

この部門全体の売上高は、334億7千7百万円となり、前年同期に比べて36億7千2百万円の大幅な増加となりました。

#### [ 精密化学品 ]

情報記録材料は、トナー用電荷制御剤が国内での新機種需要および主要市場である米国向け輸出が堅調に推移し、大幅な増加となりました。有機光導電体材料についても、需要が堅調に推移し大幅な増加となりました。

受託合成は、ホスゲン誘導体の拡販および医薬分野が好調であったものの、樹脂分野の受託時期ずれにより、減少いたしました。

色素材料は、繊維用染料が国内需要の縮小に歯止めがかからず大幅に減少し、また紙用染料も

紙パ分野の需要不振により大幅に減少いたしました。

農薬は、家庭園芸用除草剤を中心に堅調な需要動向を示し、新規除草剤農薬の製剤投入準備などで、大幅な増加となりました。

この部門全体の売上高は、61億1千1百万円となり、前年同期に比べて2億4千9百万円の微減となりました。

#### [ 基礎化学品 ]

無機工業薬品は、塩素酸ソーダ・過酸化水素が紙パ市場の低迷による減産の影響を受けたもののパルプ漂白の環境対応型漂白への変更により増加し、ほぼ前期並みを確保いたしました。

有機工業薬品は、ジメチル硫酸で新規需要の立ち上がりにより大幅増加となりましたが、塩化ベンジルは輸入競合品の影響で大幅な減少となりました。

この部門全体の売上高は、49億3千3百万円となり、前年同期に比べて8千9百万円の微減となりました。

#### 2) 通期の業績見通し

今後の日本経済の見通しについては、海外経済の回復を背景に景気の先行き見通しは次第に持ち直し傾向にあるものの、為替動向の影響、個人消費や所得・雇用環境が厳しい状況にあり、依然として予断を許さない状況が続く見通しであります。

このような状況の中、当社グループは引き続き戦略事業である機能性樹脂分野のポリウレタン材料事業および精密化学品分野の情報記録材料事業についてさらなる強化に取り組みます。即ち、機能性樹脂分野

- ・ポリウレタン材料事業では、主に中国市場での拡販体制の強化および競争力ある原料の確保、研究開発の強化

##### 精密化学品分野

- ・情報記録材料事業では、トナー用電荷制御剤において今後の市場拡大に対応するため、今後増設工事を計画、シェア拡大を目指す
- ・有機光導電体材料に加え、有機EL材料への集中的展開による事業領域の拡大

以上の戦略事業の強化を通じて安定的な収益基盤の構築を図るとともに、グループ各社の収益力強化策を推進し、またグループ一丸となって資産効率の改善に努めることで、一層強固な企業体質の構築を目指します。

##### ( 連結通期業績の見通し )

売上高	90,000	百万円	(前年度比 3.7%増)
営業利益	4,200	百万円	(前年度比 65.9%増)
経常利益	2,600	百万円	(前年度比 78.9%増)
当期純利益	800	百万円	(前年度比 119.4%増)

##### ( 単独通期業績の見通し )

売上高	21,000	百万円	(前年度比 4.7%)
営業利益	1,100	百万円	(前年度比 25.3%増)
経常利益	350	百万円	(前年度比 39.2%)
当期純利益	50	百万円	(前年度比 17.2%増)

## 2. 財政状況

当中間連結会計期間の期末残高における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ38億3千6百万円増加し、155億8千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、44億1千万円であります。これは主に、当中間連結会計期間は連結損益で大幅な改善を果たしたことで、税金等調整前中間純利益が9億4千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて11億5千1百万円と大幅に増加したことによるものであります。また、減価償却費は23億3百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、14億7千4百万円であります。これは主に、設備投資による支出18億6百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億3千6百万円であります。これは主に、社債で3億円増加したものの、新規借入の抑制や約定返済等により、長短期借入金を35億2千1百万円削減したことによるものであります。

	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)	当中間期 (平成15年9月期)
自己資本比率 (%)	13.8	11.3	11.2	12.3
時価 <sup>1)</sup> - の自己資本比率 (%)	12.2	8.2	7.5	14.9
債務償還年数 (年)	31.3	-	7.3	* 7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	-	7.4	7.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価<sup>1)</sup> - の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. \* 当中間期の債務償還年数の計算は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 ( 印減 )	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	58,862	53.6	63,672	55.6	4,809	59,049	53.1
現金及び預金	15,883		16,378		495	12,446	
受取手形及び売掛金	25,168		26,827		1,658	26,936	
有 価 証 券	903		958		54	916	
た な 卸 資 産	14,382		17,292		2,910	15,975	
そ の 他	2,594		2,297		296	2,856	
貸 倒 引 当 金	69		82		13	81	
固 定 資 産	50,959	46.4	50,779	44.4	180	52,147	46.9
1.有形固定資産	40,993	37.3	41,376	36.2	383	42,666	38.4
建物及び構築物	11,475		11,443		32	11,702	
機械装置及び運搬具	14,128		14,008		119	15,136	
土 地	13,887		13,885		1	14,295	
そ の 他	1,502		2,039		537	1,531	
2.無形固定資産	368	0.3	436	0.4	67	475	0.4
3.投資その他の資産	9,597	8.8	8,965	7.8	632	9,004	8.1
投資有価証券	5,439		4,743		696	3,921	
そ の 他	4,949		5,050		100	5,839	
貸 倒 引 当 金	791		827		36	755	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	0	0.0
資 産 合 計	109,822	100.0	114,451	100.0	4,628	111,196	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 ( 印減 )	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	55,905	50.9	59,545	52.0	3,639	60,311	54.2
支払手形及び買掛金	15,185		18,453		3,267	16,182	
1年以内償還社債	100		700		600	1,200	
短期借入金	34,234		35,057		822	35,737	
賞与引当金	1,003		939		63	993	
修繕引当金	237		472		234	247	
その他の他	5,144		3,922		1,221	5,950	
固 定 負 債	36,121	32.9	38,118	33.3	1,996	34,533	31.1
社 債	900		-		900	-	
長期借入金	27,627		30,326		2,699	26,385	
再評価に係る繰延税金負債	1,595		1,648		52	1,811	
退職給付引当金	2,600		2,662		61	2,631	
役員退職慰労引当金	432		437		5	381	
その他の他	2,965		3,042		77	3,323	
負 債 合 計	92,027	83.8	97,663	85.3	5,636	94,845	85.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	4,251	3.9	4,027	3.5	223	3,854	3.5
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	6,579	6.0	6,579	5.7	-	6,579	5.9
資 本 剰 余 金	4,980	4.5	4,980	4.4	-	4,980	4.5
利 益 剰 余 金	641	0.6	868	0.8	226	1,509	1.4
土地再評価差額金	2,416	2.2	2,363	2.1	52	2,598	2.3
その他有価証券評価差額金	231	0.2	278	0.2	509	144	0.1
自 己 株 式	21	0.0	15	0.0	5	6	0.0
資 本 合 計	13,544	12.3	12,760	11.2	783	12,497	11.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	109,822	100.0	114,451	100.0	4,628	111,196	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		増 減 ( 印減 )	前連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
高 上 売	45,486	100.0	42,428	100.0	3,058	86,816	100.0
原 価 上 売	35,158	77.3	33,744	79.5	1,413	68,325	78.7
総 利 益 上 売	10,328	22.7	8,683	20.5	1,644	18,491	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,142	17.9	8,121	19.2	21	15,959	18.4
営 業 利 益	2,185	4.8	562	1.3	1,623	2,531	2.9
営 業 外 収 益	494	1.1	604	1.4	109	1,115	1.3
受 取 利 息	17		21		4	45	
受 取 配 当 金	42		101		58	109	
固 定 資 産 賃 貸 料	53		96		43	163	
連 結 調 整 勘 定 償 却	204		183		21	387	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34		28		6	60	
雑 収 入	141		173		31	349	
営 業 外 費 用	1,415	3.1	1,093	2.5	322	2,193	2.5
支 払 利 息	598		620		22	1,208	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	338		82		256	183	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	181		181		0	363	
雑 損 失	297		208		88	438	
経 常 利 益	1,264	2.8	72	0.2	1,191	1,452	1.7
特 別 利 益	217	0.5	16	0.0	200	103	0.1
固 定 資 産 売 却 益	186		7		178	15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31		8		22	88	
特 別 損 失	535	1.2	294	0.7	241	1,062	1.2
固 定 資 産 除 却 損	250		106		143	263	
固 定 資 産 売 却 損	6		-		6	150	
過 年 度 蒸 気 料 精 算 損	127		-		127	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		70		25	357	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		2		0	19	
特 別 退 職 者 支 援 費 用	9		61		52	82	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	71	
そ の 他	43		52		8	116	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	946	2.1	204	0.5	1,151	494	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	614	1.3	106	0.2	507	280	0.3
法 人 税 等 調 整 額	113	0.2	264	0.6	151	326	0.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	216	0.5	4	0.0	220	176	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	229	0.5	42	0.1	271	364	0.4

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	[ 自 平成15年4月 1日 ] [ 至 平成15年9月30日 ]	[ 自 平成14年4月 1日 ] [ 至 平成14年9月30日 ]	( 印減 )	[ 自 平成14年4月 1日 ] [ 至 平成15年3月31日 ]
	金 額	金 額	金 額	金 額
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	4,980	4,980	-	4,980
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,980	4,980	-	4,980
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	868	1,692	824	1,692
利益剰余金増加高	229	227	1	826
中間(当期)純利益	229	-	229	364
再評価差額金取崩額	-	227	227	462
利益剰余金減少高	2	45	42	2
役員賞与	2	2	-	2
中間純損失	-	42	42	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	641	1,509	868	868

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計期間
		[ 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 ]	[ 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 ]	( 印減 )	[ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ]
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1	税金等調整前中間(当期)純損益	946	204	1,151	494
2	減価償却費	2,303	2,321	18	4,865
3	引当金の減少額	165	1,646	1,481	1,233
4	受取利息及び配当金	59	122	62	155
5	支払利息	598	620	22	1,208
6	為替差損	55	21	34	16
7	連結調整勘定償却	204	183	21	387
8	持分法による投資利益	34	28	6	60
9	有形・無形固定資産売却損益	179	1	178	134
10	有形・無形固定資産除却損	250	106	143	263
11	投資有価証券売却損益	31	8	22	87
12	投資有価証券評価損	95	70	25	357
13	ゴルフ会員権評価損	1	2	0	19
14	役員賞与	4	4	-	4
15	売上債権の減少額	1,658	2,371	712	2,479
16	たな卸資産の減少額	2,910	2,679	231	1,361
17	仕入債務の増減額	3,267	2,020	1,247	250
18	その他の資産・負債の増減額	521	466	988	390
19	その他	172	11	184	32
20	未払消費税等の増減額	37	97	134	256
	小計	5,185	3,616	1,568	10,204
21	利息及び配当金の受取額	73	136	62	168
22	利息の支払額	627	638	10	1,237
23	法人税等の支払額	221	93	128	178
	(営業活動によるキャッシュ・フロー)	4,410	3,022	1,387	8,957
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1	定期預金の預入による支出	387	1,468	1,081	2,150
2	定期預金の払出による収入	537	247	289	1,179
3	有価証券の取得による支出	-	-	-	0
4	有価証券の売却による収入	-	46	46	46
5	有形・無形固定資産の取得による支出	1,806	2,211	405	6,844
6	有形・無形固定資産の売却による収入	311	597	285	964
7	投資有価証券の取得による支出	71	64	6	1,457
8	投資有価証券の売却による収入	119	79	39	254
9	貸付による支出	748	1,065	316	2,207
10	貸付金の回収による収入	701	852	151	1,669
11	その他	130	10	119	1,037
	(投資活動によるキャッシュ・フロー)	1,474	2,997	1,522	7,506
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1	短期借入金の純増減額	1,184	149	1,034	1,105
2	長期借入による収入	3,071	4,050	979	13,270
3	長期借入金の返済による支出	5,408	3,150	2,257	8,153
4	社債の発行による収入	1,000	-	1,000	-
5	社債の償還による支出	700	800	100	1,300
6	少数株主への配当金の支払額	9	113	104	116
7	自己株式の取得による支出	5	4	0	14
	(財務活動によるキャッシュ・フロー)	3,236	169	3,067	2,579
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		44	5	39	0
現金及び現金同等物の増減額					
		345	149	195	4,032
現金及び現金同等物の期首残高					
		15,930	11,898	4,032	11,898
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
		15,585	11,749	3,836	15,930

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数は12社であります。

日本ポリウレタン工業(株)、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、亜細亜工業(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、日本ミラクトラン(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)

#### (2) 主要な非連結子会社

ホドガヤケミカル(U.S.A.)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社は2社であります。

オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等

ホドガヤケミカル(U.S.A.)、新富士化学(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、桂産業(株)、保土谷建材工業(株)、保土谷エンジニアリング(株)、保土谷ビジネスサービス(株)、保土谷ロジスティックス(株)、保土谷コントラクトラボ(株)、アイゼン保土谷(株)、東北保土谷(株)、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ 時価法

#### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ロ. 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(5,445百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給見込額を計上しております。
- ホ. 修繕引当金  
一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  
当社は為替予約取引については、外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。  
また、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段      デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)  
ヘッジ対象      相場変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	78,503	77,414	75,488
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産に供している資産			
現金及び預金	225	225	225
土          地	8,126	8,014	8,472
建物及び構築物	6,232	6,717	6,721
機械装置及び運搬具	8,327	9,382	4,076
投資有価証券	64	53	67
(計)	22,976	24,392	19,562
担保付債務			
短期借入金	-	-	400
1年以内返済予定の長期借入金	7,491	8,244	7,639
長期借入金	26,257	27,958	24,342
1年以内償還社債	100	700	1,200
社          債	900	-	-
支払手形及び買掛金	277	437	326
(計)	35,025	37,341	33,908
社債は無担保社債であり、担保は社債の銀行保証に対するものであります。			
3. 保証債務(保証予約を含む)	1,470	3,255	1,530
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	967	1,152	1,562
受取手形裏書譲渡高	29	25	39
5. 再評価差額			
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日改正 法律第34号及び平成11年3月31日改正 法律第24号)に基づき連結子会社(1社)は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。			
(貸借対照表計上額)			
再評価に係る繰延税金負債	1,595	1,648	1,811
土地再評価差額金	2,416	2,363	2,598

( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1 . 販売費及び一般管理費の うち主要な費用及び金額			
発 送 費	3,186	3,088	6,066
人 件 費	1,407	1,518	3,018
賞与引当金繰入額	290	225	293
退職給付引当金繰入額	181	182	330
役員退職慰労引当金繰入額	65	24	104
研 究 費	993	1,077	1,985
2 . 固定資産除却損の主な内訳			
建 物 及 び 構 築 物	45	14	68
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	109	39	69
解 体 撤 去 費 用	82	47	117

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定	15,883	12,446	16,378
預金期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金 等	1,138	1,538	1,288
マネー・マネジメント・ファンド等 ( 有 価 証 券 勘 定 )	840	840	840
現金及び現金同等物	15,585	11,749	15,930

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	3,436	5,306	4,861
減価償却累計額相当額	1,839	3,473	3,150
中間期末(期末)残高相当額	1,596	1,832	1,711
2.未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額			
1年以内	499	521	552
1年超	1,191	1,405	1,246
合 計	1,690	1,927	1,798
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料	297	755	389
減価償却費相当額	270	666	339
支払利息相当額	25	58	31
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によっております。			

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	機能性 樹 脂	精 密 化学品	基 礎 化学品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,805	6,360	5,023	1,238	42,428	-	42,428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	2	1,162	1,165	(1,165)	-
計	29,805	6,360	5,025	2,401	43,593	(1,165)	42,428
営業費用	29,807	6,081	4,950	2,188	43,027	(1,161)	41,866
営業利益又は営業損失( )	2	279	75	213	565	(3)	562

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

- (1)機能性樹脂 --- PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品  
建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3)基礎化学品 --- 塩素酸ソーダ、過酸化水素、塩化ベンジル等
- (4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	機能性 樹 脂	精 密 化学品	基 礎 化学品	その他	計	消 去 又 是 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,477	6,111	4,933	963	45,486	-	45,486
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	0	954	1,022	(1,022)	-
計	33,545	6,111	4,933	1,918	46,509	(1,022)	45,486
営業費用	32,059	5,437	4,923	1,904	44,325	(1,024)	43,301
営業利益	1,486	673	9	13	2,184	1	2,185

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

- (1)機能性樹脂 --- PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品  
建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3)基礎化学品 --- 塩素酸ソーダ、過酸化水素、塩化ベンジル等
- (4)そ の 他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区分	機能性樹脂	精密化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,851	13,148	10,685	2,131	86,816	-	86,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	3	2,818	2,822	(2,822)	-
計	60,851	13,148	10,689	4,950	89,639	(2,822)	86,816
営業費用	59,852	12,037	10,574	4,640	87,104	(2,818)	84,285
営業利益又は営業損失( )	999	1,110	114	310	2,535	(3)	2,531

(注) 1.事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2.各区分の主な製品

- (1)機能性樹脂 --- PTG、ポリウレタン樹脂用原料および誘導品  
建材(ウレタン系防水材)、鋳物砂型造型剤等
- (2)精密化学品 --- 情報記録材料、受託合成(中間体)、色素材料(染料)、農薬等
- (3)基礎化学品 --- 塩素酸ソーダ、過酸化水素、塩化ベンジル等
- (4)その他 --- 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	9,190	946	937	373	11,446
連結売上高					42,428
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.7%	2.2%	2.2%	0.9%	27.0%

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	12,227	1,474	1,007	306	15,016
連結売上高					45,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.9%	3.2%	2.2%	0.7%	33.0%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	18,525	2,033	2,026	726	23,310
連結売上高					86,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3%	2.3%	2.3%	0.8%	26.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア ----- 中国、韓国、台湾、その他
- (2) 北アメリカ ----- アメリカ、カナダ
- (3) ヨーロッパ ----- イギリス、フランス、その他

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
機能性樹脂	27,697	24,798	55,613
精密化学品	4,585	3,744	7,892
基礎化学品	2,325	2,377	4,313
合計	34,608	30,920	67,818

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他	1,085	526	922	664	1,924	304
合計	1,085	526	922	664	1,924	304

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
機能性樹脂	33,477	29,805	60,851
精密化学品	6,111	6,360	13,148
基礎化学品	4,933	5,023	10,685
その他	963	1,238	2,131
合計	45,486	42,428	86,816

## 7. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	8	8	0	11	11	0	16	16	0
(2) その他	151	148	2	176	173	2	151	151	0
計	159	156	2	187	184	2	167	167	0

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,024	2,547	523	2,163	1,968	195	2,419	2,402	17
(2) その他	49	45	3	49	42	7	19	14	5
計	2,073	2,593	520	2,212	2,010	202	2,439	2,416	22

### (3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 そ の 他	44 0	44 0	56 33
計	44	44	90
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) そ の 他	1,649 840	1,662 840	369 870
計	2,490	2,503	1,240

## 8. デリバティブ取引

#### (当中間連結会計期間)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

#### (前連結会計年度)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

#### (前中間連結会計期間)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。